

『保証マンスリー』は、東京信用保証協会がお届けする保証情報誌です

# 保証マンスリー

4

2022  
VOL.43  
No.4

April

## ▶ 今月のお知らせ

令和4年度「東京都中小企業制度融資」改正の主なポイント

健康企業応援・ダイバーシティ推進保証制度  
【略称:健康DS保証】の取扱期間延長について

新制度「SDGs推進応援保証制度」  
【略称:SDGs保証】創設のお知らせ

## ▶ 事業実績

## ▶ インフォメーション

各種リーフレットをご利用ください



# 令和4年度「東京都中小企業制度融資」改正の主なポイント

4月1日から令和4年度東京都中小企業制度融資の取扱いを開始しています。  
 今号では、新設された制度、令和3年度からの変更点などについて、主なポイントをご紹介します。業務の参考としてご活用ください。



## 【新設】

### 1 「特別借換(新型コロナウイルス感染症対応緊急融資等)」(略称:コロナ借換)

令和元年度および令和2年度に実施した実質無利子の『新型コロナウイルス感染症対応緊急融資等(以下「コロナ融資※」という。)]の返済期が順次到来している中、依然厳しい経営環境にある中小企業者等の当座の返済負担を軽減することを目的とした制度です。

融資限度額	今回借り換える「コロナ融資」の既往残高に、事業計画の実施に必要な資金およびこの融資に係る諸費用を加えた額の範囲内
融資期間	15年以内(据置期間5年以内を含む)
信用保証料	本融資(新規申込分を含む)の融資残高が →【8,000万円以下】…信用保証料の全額を東京都が補助 →【8,000万円超】……信用保証料の4分の3を東京都が補助

※借り換えの対象となる「コロナ融資」は令和3年3月31日までに保証申込受付し、令和3年5月31日までに融資実行した以下の3制度となります。

- ・令和元年度/令和2年度の新型コロナウイルス感染症対応緊急融資(略称:感染症対応)
- ・令和元年度/令和2年度の新型コロナウイルス感染症対応緊急借換(略称:感染症借換)
- ・令和元年度/令和2年度の危機対応融資(略称:危機対応)

#### [留意点]

据置期間が1年を超える場合、半期毎にモニタリングを行い、①最終訪問日、②事業計画の進捗状況、③売上(月商)、④課題・今後の見通し、⑤金融機関・支店・確認者名の5項目を記録に残します。当該記録については、当協会および東京都への定例の報告義務はありませんが、東京都から提出を求められた場合は、遅滞なく提出する必要があります。なお、本制度に利子補給はありません。

## 【一部変更等】

### 2 「伴走全国」の融資限度額は、「伴走対応」の残額によります。 下記をご参照ください。

#### ポイント

申込時点で「伴走対応」の残額がある場合、**【8,000万円－【A】】**または**6,000万円のいずれか低い金額**が「伴走全国」の融資限度額となります。

【A】の算定方法:下記の①～④を合算した額になります。

- ①令和4年度の東京都制度融資の「伴走対応」において信用保証料の4分の3補助を受けている場合  
 →当該部分の残額 右上図の※①
- ②令和3年度の東京都制度融資の「伴走対応」において信用保証料の全額補助を受けている場合  
 →当該部分の残額 右上図の※②
- ③令和3年度の東京都制度融資(下記④を除く)の「伴走対応」において信用保証料の4分の3補助を受けている場合  
 →当該部分の残額 右上図の※③
- ④令和3年度の東京都制度融資で令和3年6月21日以降の「伴走対応」において信用保証料の4分の3補助を受けている場合  
 →0円 右上図の※④

## 伴走全国・伴走対応の保証料補助の変遷

	令和3年4月1日～ 令和3年6月20日	令和3年6月21日～ 令和4年1月31日	令和4年2月1日～ 令和4年3月31日	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	
2.8億円	小規模・危機のみ 事業者負担1/2 都が小規模1/2補助 (危機は全事業者)	事業者負担1/4 都が3/4補助(※④)	事業者負担1/4 都が3/4補助(※④)	小規模事業者のみ 事業者負担1/2 都が小規模事業者 1/2補助	2.8億円
8000万円	事業者負担1/4 都が3/4補助(※③)	都が全額補助(※②)	都が全額補助(※②)	事業者負担1/4 都が3/4補助(※①)	8000万円
4000万円 (融資限度額)	事業者負担は 保証料率0.2% 国が制度として 補助	都が保証料率 0.2%を補助 国が制度として 補助	国補助の残額を 都が補助 事業者負担は0 国が制度として 補助	事業者負担 セーフティ利用:0.2% 一般保険:0.2～1.15% 国が制度として 補助	6000万円

### 3 「経営一般」(略称:経営一般)の拡充

ウクライナ情勢の変化により、原油価格の高騰に限らずエネルギー・原材料等への広範な影響が懸念されています。ウクライナ情勢を発端として事業活動に影響が生じる中小企業者に対し、資金的な支援を行うことで経営の安定を図ることを目的とした制度です。「最近3か月間の売上実績」又は「今後3か月間の売上見込」が直近同期と比較して10%以上減少していることが要件となります。

融資限度額	1億円(組合2億円)
融資期間	10年以内(据置期間2年以内を含む)
信用保証料補助	東京都が信用保証料の <b>3分の2</b> (小規模事業者は <b>4分の3</b> )を補助

[ 融資申込みに必要な添付書類 ]

1. 「経営一般(ウクライナ危機関連特別融資)」該当届
2. 融資対象であることが確認できる書類(試算表、帳簿の写し等)

※保証書の制度名(表記)は、「ウクライナ一般」となります。

経営一般  
(ウクライナ危機関連特別融資)  
該当届

## 健康企業応援・ダイバーシティ推進保証制度 【略称:健康DS保証】の取扱期間延長について



健康企業応援・ダイバーシティ推進保証制度【略称:健康DS保証】の取扱期間が**令和7年3月31日**(当協会保証申込受付分)まで延長されました。東京信用保証協会は、低保証料率の保証制度「健康DS保証」で、従業員の健康増進や多様な人材が活躍するダイバーシティ経営の推進に取り組む中小企業の皆さまの成長・発展を応援します。

融資限度額	2億8,000万円(組合4億8,000万円)
融資期間	10年以内(据置期間1年以内を含む)
保証料率	通常*の保証料率と比べ15%低減

※一般保証料率(無担保1,000万円超の場合)



健康DS保証リーフレット

# 新制度「SDGs推進応援保証制度 【略称:SDGs保証】」創設のお知らせ



SDGs(持続可能な開発目標)に賛同し、社会課題の解決や未来社会の実現に向けて、これから前向きに取り組む、またはすでに取り組んでいる中小企業者に対し、低保証料率を適用した保証制度を提供することによって、企業の維持・発展と持続可能な社会の実現に資することを目的として、当協会独自制度「SDGs推進応援保証制度」(略称:SDGs保証)を創設しました。

## 1 取扱期間

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで(協会受付日)

## 2 制度の特長

基本料率より、**15%割引した保証料率**を適用します。

年率(%)

通常の保証料率*	料率区分								
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45

※一般保証料率(無担保1,000万円超の場合)



<b>SDGs</b>	<b>1.61</b>	<b>1.48</b>	<b>1.31</b>	<b>1.14</b>	<b>0.97</b>	<b>0.85</b>	<b>0.68</b>	<b>0.51</b>	<b>0.38</b>
-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

## 3 制度概要

SDGs推進応援保証制度【略称:SDGs保証】	
保証対象	SDGs(持続可能な開発目標)に賛同し、社会課題の解決や未来社会の実現に向けて、これから前向きに取り組む、またはすでに取り組んでいる中小企業者
融資限度額	3,000万円
資金用途	運転資金・設備資金
保証割合	責任共有対象
融資期間	7年以内(据置期間1年以内を含む)
返済方法	原則として分割返済(融資期間が1年以内の場合は一括返済可)
融資形式	証書貸付または手形貸付(手形貸付の場合は融資期間1年以内)
保証料率	上記2の制度の特長を参照
融資利率	金融機関所定の利率
担保・保証人	担保…必要に応じて徴求 保証人…原則として代表者のみ
必要書類	通常の申込書類のほか、本制度所定の「SDGs推進応援保証制度」申込書(ひな形右記参照)の添付を要する
その他	他の保証付融資(本制度を除く)の借換えは不可



SDGs推進応援保証制度リーフレット



SDGs推進応援保証制度申込書

〈業務概況〉

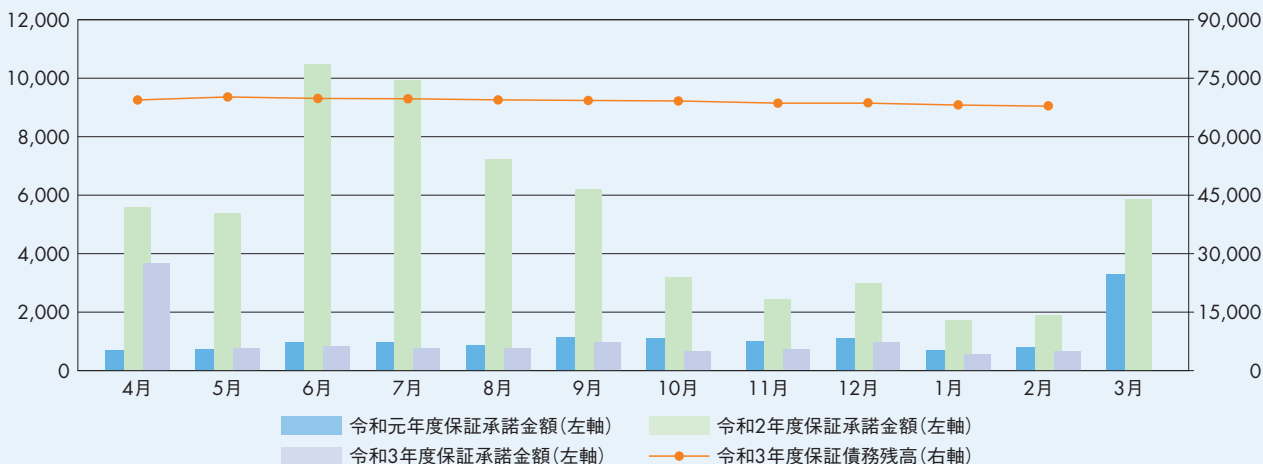
当月中

当年度累計 (金額単位:百万円)

	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
保証申込	6,483	97,125	52.3	38.3	75,726	1,150,782	26.2	17.0
保証承諾	5,024	63,565	46.9	34.1	76,617	1,125,835	28.4	19.8
保証債務残高	477,951	6,788,282	104.2	102.6	—	—	—	—
代位弁済	257	2,911	144.4	117.7	2,455	29,286	79.3	89.6
回収	—	978	—	184.2	—	8,094	—	92.5

〈月別保証承諾金額・債務残高〉

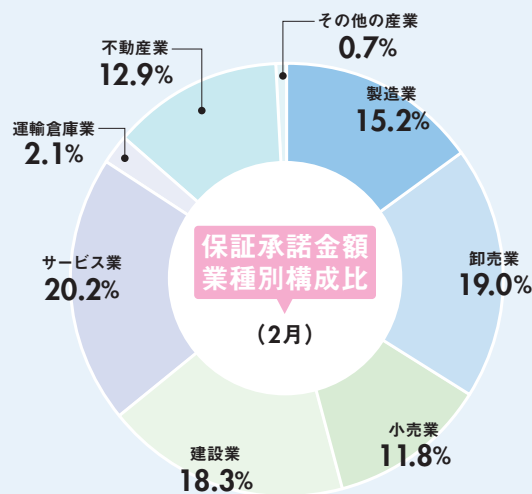
(単位:億円)



〈業種別保証承諾状況〉

(金額単位:百万円)

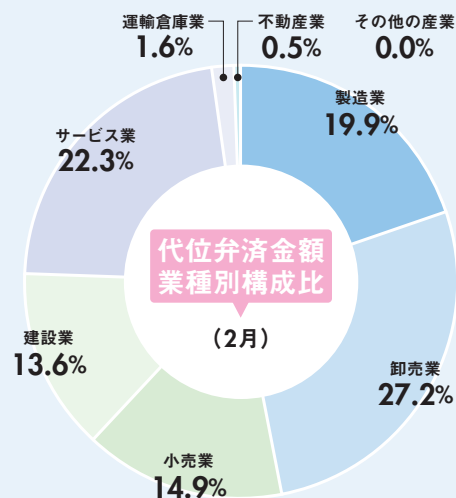
	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業	757	9,653	48.4	31.9	11,753	184,579	27.7	18.3
卸売業	771	12,047	51.0	36.7	11,710	224,497	27.0	19.2
小売業	716	7,473	38.8	28.2	12,072	152,208	25.3	19.6
建設業	971	11,611	50.0	34.3	13,891	183,829	33.5	21.6
サービス業	1,142	12,839	46.8	33.8	17,705	227,422	26.3	17.8
運輸倉庫業	116	1,339	39.3	27.0	1,969	29,175	29.4	18.6
不動産業	528	8,174	49.2	41.2	7,258	120,895	36.6	27.5
その他の産業	23	430	57.5	86.1	259	3,229	34.7	22.9
合計	5,024	63,565	46.9	34.1	76,617	1,125,835	28.4	19.8



〈業種別代位弁済状況〉

(金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業	53	578	240.9	198.7	386	5,089	73.7	86.0
卸売業	55	791	141.0	101.0	601	8,466	77.8	83.1
小売業	35	433	97.2	154.2	418	4,617	63.5	76.6
建設業	43	397	119.4	59.1	357	3,862	95.2	99.3
サービス業	59	650	168.6	195.3	522	5,582	92.7	113.6
運輸倉庫業	9	48	150.0	80.5	60	668	113.2	159.1
不動産業	3	14	75.0	25.7	106	982	77.9	79.1
その他の産業	0	0	0.0	0.0	5	20	38.5	18.3
合計	257	2,911	144.4	117.7	2,455	29,286	79.3	89.6



※表中の金額は単位未満を四捨五入しているため、合計金額等と必ずしも一致しません。

※表中の%は単位未満を四捨五入しているため、必ずしも合計は100%になりません。

〈金融機関業態別状況〉 【保証承諾】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
都市銀行	475	12,408	41.9	33.5	7,586	203,141	16.3	13.4
地方銀行	257	5,347	36.6	28.2	4,231	100,496	18.7	13.8
第二地方銀行	102	2,278	27.1	22.3	2,208	55,339	25.2	20.6
信用金庫	3,865	40,071	49.2	35.5	57,671	711,223	32.4	23.9
信用組合	314	3,184	50.6	42.8	4,809	52,928	35.9	27.8
その他	11	277	68.8	103.7	112	2,707	26.8	26.5
合計	5,024	63,565	46.9	34.1	76,617	1,125,835	28.4	19.8

【代位弁済】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
	49	657	175.0	138.4	574	8,268	71.4	76.8
	21	382	110.5	88.3	210	3,967	84.3	117.6
	8	67	88.9	69.2	83	973	54.2	53.6
	163	1,679	149.5	138.3	1,438	14,831	85.8	101.3
	16	128	160.0	56.4	137	1,025	82.0	65.4
	0	0	0.0	0.0	13	222	28.9	41.4
	257	2,911	144.4	117.7	2,455	29,286	79.3	89.6

〈地区別状況〉 【保証承諾】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
千代田区	236	5,029	41.3	33.2	3,442	85,458	24.0	20.1
中央区	248	4,484	42.8	32.2	4,028	80,477	26.9	20.2
港区	306	5,285	49.9	32.8	4,667	94,283	24.8	21.3
新宿区	194	2,496	43.3	23.5	2,856	50,283	21.1	14.0
文京区	80	995	40.4	25.7	1,301	23,442	21.5	16.6
台東区	238	2,915	54.5	45.1	3,714	62,441	26.8	20.0
墨田区	154	1,466	46.1	28.1	2,860	36,614	35.1	24.1
江東区	184	2,074	50.0	34.4	3,005	42,051	35.9	25.5
品川区	178	1,975	63.8	44.0	2,398	29,553	33.0	19.2
目黒区	78	892	41.9	26.2	1,265	16,185	23.9	15.3
大田区	217	2,670	48.1	36.3	3,404	49,579	35.1	23.6
世田谷区	224	2,911	53.3	41.5	3,009	42,069	25.2	20.7
渋谷区	281	5,897	53.5	44.9	4,213	92,411	25.8	20.6
中野区	46	601	37.7	23.8	955	12,845	23.5	14.3
杉並区	75	842	38.3	25.5	1,155	14,883	23.2	14.4
豊島区	149	2,068	51.7	42.8	1,730	25,973	21.7	14.7
北区	52	584	26.0	18.9	1,088	14,416	22.7	16.6
荒川区	137	1,156	44.5	35.7	1,774	16,895	37.2	20.2
板橋区	119	1,338	35.4	28.1	2,668	26,824	35.9	18.5
練馬区	142	1,333	40.8	28.3	2,171	24,473	27.3	19.3
足立区	345	3,409	71.9	53.5	3,740	38,995	29.1	18.9
葛飾区	202	2,100	44.1	32.6	3,629	41,229	45.5	31.3
江戸川区	270	2,378	50.0	31.6	4,471	49,488	34.9	24.0
市町村・島嶼	869	8,668	43.0	32.0	13,074	154,969	28.9	18.9
合計	5,024	63,565	46.9	34.1	76,617	1,125,835	28.4	19.8

【代位弁済】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
	20	205	200.0	121.9	129	2,119	77.2	119.6
	17	301	212.5	157.2	219	3,263	106.8	110.1
	20	296	133.3	113.3	175	2,440	79.5	94.3
	25	531	119.0	187.2	150	2,381	65.8	87.7
	6	115	300.0	1,334.8	51	655	108.5	116.3
	6	54	200.0	132.2	124	1,652	88.6	115.1
	7	158	140.0	306.0	75	867	108.7	103.9
	12	84	100.0	27.6	82	565	63.6	41.9
	3	110	75.0	330.9	94	1,068	94.0	135.8
	8	73	400.0	2,441.0	42	329	100.0	77.4
	14	110	280.0	270.0	103	1,328	72.0	97.4
	15	95	375.0	557.7	111	1,135	115.6	134.6
	13	115	61.9	28.0	153	2,384	53.9	56.8
	8	43	200.0	68.7	44	529	83.0	153.3
	2	42	40.0	33.7	45	419	69.2	61.0
	7	27	100.0	97.8	71	700	72.4	62.8
	5	28	166.7	68.1	38	595	70.4	104.1
	0	0	0.0	0.0	49	544	70.0	89.4
	10	36	166.7	64.5	57	593	85.1	115.5
	2	7	25.0	9.7	65	595	73.0	86.0
	20	229	400.0	759.2	90	873	84.1	96.6
	6	25	100.0	27.1	66	536	101.5	116.5
	7	44	175.0	213.0	120	1,071	103.4	85.3
	24	181	133.3	147.0	302	2,648	68.6	71.2
	257	2,911	144.4	117.7	2,455	29,286	79.3	89.6

# 保証申込・ご相談窓口のご案内

お客様の利便性を考慮し、担当地域制をとっています。法人の方は登記上の本店所在地、個人の方は住民登録地を担当する窓口へお越しください。また都外に本店または住民登録のある方は、都内営業所の所在地の窓口までお願いします。

## 八重洲支店

担当地域：  
千代田区・中央区・港区・島しょ  
〒104-8470  
中央区八重洲2-6-17  
東京信用保証協会  
本店2階  
TEL 03 (3272) 3151  
FAX 03 (3272) 3155

## 新宿支店

担当地域：  
新宿区・中野区・杉並区  
〒160-0023  
新宿区西新宿6-3-1  
新宿アイランド・ウィング  
ビル3階  
TEL 03 (3344) 2251  
FAX 03 (3344) 2390

## 上野支店

担当地域：  
台東区・文京区・北区  
〒111-0041  
台東区元浅草2-6-7  
マタイビル5階  
TEL 03 (3847) 3171  
FAX 03 (3847) 3191

## 池袋支店

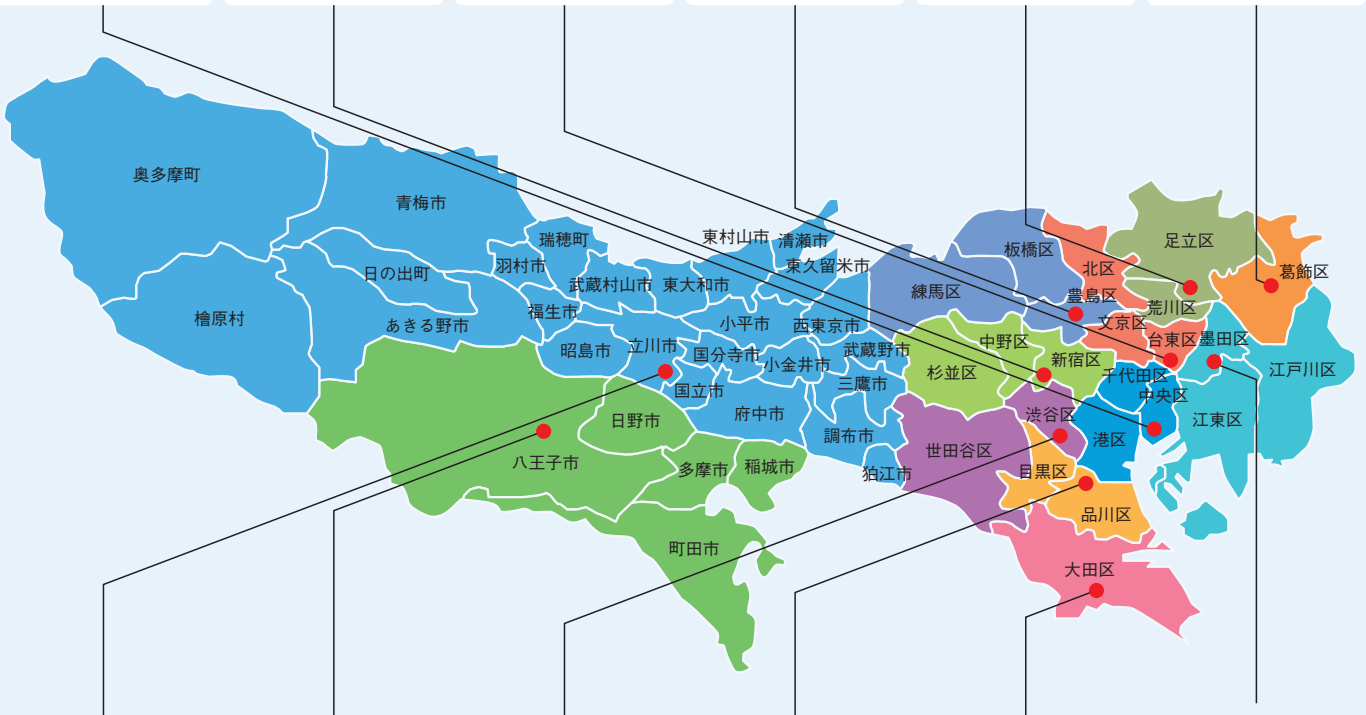
担当地域：  
豊島区・板橋区・練馬区  
〒170-0013  
豊島区東池袋1-24-1  
ニッセイ池袋ビル8階  
TEL 03 (3987) 5445  
FAX 03 (3987) 7523

## 千住支店

担当地域：  
足立区・荒川区  
〒120-0036  
足立区千住仲町40-10  
住友生命北千住ビル2階  
TEL 03 (3888) 7231  
FAX 03 (3888) 7293

## 葛飾支店

担当地域：  
葛飾区  
〒125-0062  
葛飾区青戸7-2-5  
東京都城東地域  
中小企業振興センター3階  
TEL 03 (5680) 0801  
FAX 03 (5680) 0807



## 立川支店

担当地域：  
八王子支店担当地域  
以外の多摩地区  
〒190-0012  
立川市曙町2-37-7  
コアシティ立川ビル5階  
TEL 042 (525) 6621  
FAX 042 (525) 8712

## 八王子支店

担当地域：  
八王子市・町田市・日野市・多摩市・稲城市  
〒192-0046  
八王子市明神町3-20-6  
八王子ファーストスクエア  
ビル3階  
TEL 042 (646) 2511  
FAX 042 (646) 1970

## 渋谷支店

担当地域：  
渋谷区・世田谷区  
〒150-0002  
渋谷区渋谷3-28-13  
渋谷新南口ビル5階  
TEL 03 (5468) 0135  
FAX 03 (5468) 1037

## 五反田支店

担当地域：  
品川区・目黒区  
〒141-0022  
品川区東五反田2-10-2  
東五反田スクエアビル4階  
TEL 03 (5447) 8250  
FAX 03 (3443) 1130

## 大田支店

担当地域：  
大田区  
〒144-0035  
大田区南蒲田1-20-20  
東京都城南地域  
中小企業振興センター3階  
TEL 03 (5710) 3610  
FAX 03 (5710) 3091

## 錦糸町支店

担当地域：  
墨田区・江東区・江戸川区  
〒130-0013  
墨田区錦糸1-2-1  
アルカセントラルビル4階  
TEL 03 (5608) 2011  
FAX 03 (5608) 2320

※お電話の際はおかけ間違いのないようご注意ください。

### 事業承継について

・事業承継について相談したい  
事業承継サポートデスク  
TEL 03 (3272) 3004

### 海外展開について

・海外展開について相談したい  
海外展開サポートデスク  
TEL 03 (3272) 3009

### 信用保証委託契約書の送付

・融資実行時に徴求した信用保証委託契約書について  
保証事務課 (本店5階)  
TEL 03 (3272) 3169

### 信用保証料について

・信用保証料の計算方法、送金  
手続、返戻等について知りたい  
経理課 (本店7階)  
TEL 03 (3272) 3003

### 条件変更手続について

期間延長・返済方法の変更  
(他の条件変更や事故報告を伴うものを除く)

### 創業保証の申込・ご相談

・創業に関する保証申込や相談  
をしたい  
各支店保証課  
創業支援の窓口として各支店内に「創業アシストプラザ」を設置  
しています。

### 貸付実行・償還・完済報告について

・貸付実行・報告手続について  
知りたい  
・償還・完済報告について知  
りたい  
信用保険課 (本店5階)  
TEL 03 (3272) 2274

### 延滞、その他事故が発生したとき

・事故報告の手続について知  
りたい  
管理統括課 (本店4階)  
TEL 03 (3272) 2259

### 代位弁済について

・債権保全に関することなど、  
事前協議をしたい  
・代位弁済請求の手続について  
知りたい  
・債権書類の引渡し等について  
知りたい  
代位弁済課 (本店4階)  
TEL 03 (3272) 2272

### 各支店保証課等

※名称・住所変更など各種報告についてもこちらへお願い  
します。

連帯保証人の追加・解除、保証条件担保の変更など  
上記以外の条件変更

管理統括課 (本店4階)  
TEL 03 (3272) 2259

東京信用保証協会

検索

<https://www.cgc-tokyo.or.jp/>

# 各種リーフレットを ご利用下さい



## 「経営支援のご案内」リーフレットを リニューアルしました

当協会をご利用いただいているお客さま向けに、さまざまな経営課題の解決に向けたサポートを行っています。今般、当協会のサポート内容に関し、事例を用いてわかりやすくご紹介するリーフレットを作成しました。お客さまに当協会の経営支援について説明される機会などにぜひご活用ください。

今までは、A4で3枚分の半観音開きの体裁でしたが、「もう少し簡潔に読みたい」という声を多く頂いており、A3(両面)のサイズに変更しました。事例も実際に多いケースを中心とし、コンパクトながらも、当協会の専門家派遣の流れをご確認いただける内容としました。

※本リーフレットに掲載された専門家派遣事業に関するお問い合わせは、経営支援部 企業サポート推進チーム(03-3272-2357)へ、具体的なご相談等は、担当する各支店(法人は登記上の本店所在地、個人事業者は住民登録地)までお願いします。



## 各種保証制度や保証料率のご確認に 「信用保証MENU」をご利用下さい

「信用保証MENU」(A4/8ページ)には、当協会でご取扱している主な保証制度、保証料率表、事業所一覧等を掲載しています。お客さまへのご訪問の際などにお手元資料として、ぜひご活用ください。

令和4年度の主な東京都制度融資と保証協会制度について、融資対象・融資限度額・融資期間・融資利率など、制度ごとの諸条件の概要が一覧できます。また、保証料率表や信用保証料の計算方法を掲載しています。

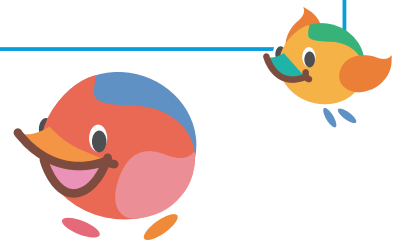
※本リーフレットは、本支店窓口にご用意しておりますので、ご入用の際はお気軽にお申し付けください。



詳しくは、当協会のホームページをご覧ください

東京信用保証協会

検索



## 金融機関の皆さまの声をお寄せください

当協会は昭和55年より金融機関と保証協会をつなぐ情報誌として「保証マンスリー」を発刊しています。本誌に関する金融機関の皆さまからのご意見・ご要望などを承っております。お気軽に企画部広報課(03-3272-3089)までお寄せください。